

第87期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

M i p o x 株式会社

当社は、第87期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.mipox.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数および連結子会社の名称

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

MIPOX International Corporation

MIPOX Malaysia Sdn. Bhd.

MIPOX Precision Polishing Product (Shanghai) Co., Ltd.

MIPOX Asia Pte. Ltd.

MIPOX (Shanghai) Trading Co., Ltd.

MIPOX Abrasives India Pvt. Ltd.

Mipox Kyoto株式会社

日本研紙株式会社

日本研紙クリエイティブ株式会社

昆山正日研磨材料有限公司

日本研紙株式会社の株式取得に伴い、同社及び同社子会社2社を当期より連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 2社

Precision Converting Co., Ltd.

常州理泰日新研磨材料有限公司

当期より、重要性が増したPrecision Converting Co., Ltd.(PCC)を持分法適用の範囲に含めております。また、日本研紙株式会社の株式取得に伴い、同社関連会社1社を持分法適用の範囲に含めておりません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

在外連結子会社においては、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、のれんについては5年~10年の均等償却を行っており、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

③ ヘッジ方針

金利スワップは借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて、特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、日本研紙クリエイティブ株式会社の決算日は9月30日であり、MIPOX Abrasives India Pvt. Ltd.、Mipox Kyoto株式会社および日本研紙株式会社の決算日は3月31日であり、その他の連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

③ 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対して自社の株式を給付し、株主の皆様と経済的な効果を共有させることにより、従業員の株価及び業績向上への意欲や士気を高め、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という)を平成25年3月より導入しております。

本制度は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が受給権を取得した場合に当社株式を給付する仕組みであります。

当社では、従業員に会社業績の達成度及び各人の成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した従業員に対し、当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

なお、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度の当該自己株式の帳簿価額は20,289千円、株式数は75,100株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

なお、前連結会計年度の「未払金」は316,131千円であります。

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

なお、前連結会計年度の「為替差益」は312千円であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	1,290,014	(35,336)	千円
機械装置及び運搬具	19,321	(19,321)	千円
土地	256,955	(69,715)	千円
合計	1,566,291	(124,373)	千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	1,400,000		千円
1年内返済予定の長期借入金	304,214		千円
未払金	538,561		千円
長期借入金	1,975,146		千円
合計	4,217,921		千円

- (注) 1. 上記資産には銀行取引に係る根抵当権(極度額3,050,000千円)が設定されております。
2. 上記のうち、()内は工場財団抵当であり、内数で記載しております。
3. 連結子会社である日本研紙株式会社へ資金を貸し付けるために借り入れたシンジケート・ローン(当連結会計年度末残高1,900,000千円)について、同社より担保提供及び債務保証を受けております。
4. 上記のほか、連結上相殺消去されている関係会社株式(帳簿価額1,405,569千円)を短期借入金1,400,000千円の担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む) 6,021,721 千円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都立川市	事務所用設備	建物及び構築物	21,426
		リース資産	3,779
		その他	93
		小計	25,300
東京都新宿区	各種申請システム	ソフトウェア	5,545
京都府宇治市	工場用設備	建物	30,514
		機械装置及び運搬具	6,392
		その他	595
		小計	37,502
	—	のれん	79,821
インド バンガロール	工場用設備	建物及び構築物	439
		機械装置及び運搬具	9,394
		ソフトウェア	4,865
		その他	2,498
		小計	17,197
合計			165,367

当社グループは、事業用資産については、主として管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。遊休資産及び処分予定資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

・事務所用設備

当社は、平成28年9月20日開催の取締役会において、本社を移転することを決議したことに伴い、移転時に除却が決定している現存資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として25,300千円を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、除却までの減価償却費相当額を使用価値としております。

・各種申請システム

当社が保有する、国内および在外連結子会社が共用する各種申請システムにおいて、更新後に使用が見込まれない既存システムについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として5,545千円を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値は零としております。

・工場用設備およびのれん

京都府宇治市及びインド バンガロールの工場用設備については、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失としてそれぞれ37,502千円、17,197千円を特別損失に計上しております。

また、のれんについては、事業計画の見直しにより将来の回収可能性を検討した結果、減損損失を認識し特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値を零として算定しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,696,320	—	—	10,696,320

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	105,901	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 平成28年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3,769千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	繰越利益剰余金	106,099	10.0	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日

(注) 平成29年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金751千円が含まれております。

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

(1) 平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	38,700株
(2) 平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	14,000株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入、社債の発行により資金を調達しております。デリバティブ取引はリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、「与信管理と貸倒処理に関する規程」に基づいてリスク低減を図っております。

社債及び借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。また、変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るためにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、重要性の乏しいものは省略しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注3)を参照下さい)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (注1)	時価 (注1)	差額
(1)現金及び預金	2,997,113	2,997,113	—
(2)受取手形及び売掛金	1,782,528	1,782,528	—
(3)電子記録債権	177,982	177,982	—
(4)支払手形及び買掛金	(776,132)	(776,132)	—
(5)短期借入金	(1,460,000)	(1,460,000)	—
(6)未払金	(813,591)	(813,591)	—
(7)社債	(591,300)	(598,651)	△7,351
(8)長期借入金	(2,337,400)	(2,332,915)	4,484
(9)デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 負債に計上されているものについては、() で示しております。

2. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規起債を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年内償還予定の社債は、社債に含めて表示しております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(9)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	30,000千円
関係会社株式	8,714千円

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(企業結合等に関する注記)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	日本研紙株式会社
事業の内容	研磨布紙、各種研磨材の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が日本研紙株式会社を完全子会社化することにより、厳しい環境が続く研磨市場において競争力を高め確固たる体制を構築できることに加え、当社と同社が緩やかな提携に留まらず相互に緊密に連携することで両社の経営資源を融合・有効活用し、迅速な意思決定や経営判断に基づいた企業価値向上のための機動的な施策の遂行や効率的な業務執行が可能になり、ひいては両社の収益成長力を最大限に発揮することが可能になると考え、結果的に、同社を含む当社グループ全体として更なる収益基盤強化と企業価値向上に資するものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成28年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	— %
企業結合日に取得した議決権比率	100.00%
取得後の議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年7月1日から平成29年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,293,834千円
取得原価		1,293,834千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	111,735千円
-----------	-----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

317,746千円

なお、暫定的な会計処理の確定により、発生したのれんを上記の金額に修正しております。

(2) 発生原因

主に将来の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,570,111千円
固定資産	1,547,284千円
資産合計	4,117,395千円

流動負債	△2,347,342千円
固定負債	△800,910千円
負債合計	△3,148,253千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	690,075千円
営業利益	41,357千円
経常利益	△22,886千円
税金等調整前当期純利益	△45,745千円
親会社株主に帰属する 当期純利益	△54,075千円
1株当たり当期純利益	△5.18円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものととして算定しております。

なお、当該注記は明治アーク監査法人の監査証明を受けておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|-----------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 439円31銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失金額 | 14円08銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

機 械 装 置 2年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

(3) ヘッジ方針

金利スワップは借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて、特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結注記表に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	1,088,004千円
構築物	77,153千円
土地	186,662千円
関係会社株式	1,405,569千円
合計	2,757,390千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	1,400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	159,600千円
未払金	264,489千円
長期借入金	1,130,900千円
合計	2,954,989千円

(注) 1. 建物、構築物および土地には、銀行取引に係る根抵当権(極度額1,050,000千円)が設定されております。

2. 関係会社株式は、コミットメントライン契約に係る短期借入金1,400,000千円を担保するために金融機関との間で締結した株式根質権設定契約に基づくものであります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む) 3,810,290千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は次のとおりであります。

短期金銭債権	907,605千円
長期金銭債権	38,643千円
短期金銭債務	63,056千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

1,717,958千円

仕入高

336,409千円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息

11,296千円

2. 減損損失

当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都立川市	事務所用設備	建物	21,426
		工具器具備品	93
		リース資産	3,779
		小計	25,300
東京都新宿区	各種申請システム	ソフトウェア	5,545
合計			30,845

当社は、事業用資産については、主として管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。遊休資産及び処分予定資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

・事務所用設備

当社は、平成28年9月20日開催の取締役会において、本社を移転することを決議したことに伴い、移転時に除却が決定している現存資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として25,300千円を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、除却までの減価償却費相当額を使用価値としております。

・各種申請システム

当社が保有する、国内および在外連結子会社が共用する各種申請システムにおいて、更新後に使用が見込まれない既存システムについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として5,545千円を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値は零としております。

3. 貸倒引当金繰入額及び関係会社株式評価損

当社は、当事業年度において、連結子会社であるMIPOX Abrasives India Pvt. Ltd.及びMipox Kyoto株式会社、持分法適用関連会社であるPrecision Converting Co., Ltd.の財政状態等を勘案し、次のとおり、「貸倒引当金繰入額」を営業外費用に、「関係会社株式評価損」を特別損失に計上しております。

なお、当該「貸倒引当金繰入額」及び「関係会社株式評価損」は連結決算において消去されるため、連結計算書類に与える影響はありません。

貸倒引当金繰入額

MIPOX Abrasives India Pvt. Ltd.	19,321千円
Mipox Kyoto株式会社	161,209千円
合計	180,531千円

関係会社株式評価損

MIPOX Abrasives India Pvt. Ltd.	91,366千円
Mipox Kyoto株式会社	9,999千円
Precision Converting Co., Ltd.	28,364千円
合計	129,731千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首の 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	483,028	9,980	331,500	161,508

(注) 当事業年度期首及び当事業年度末の株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ376,900株、75,100株含まれております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

棚卸資産評価損	136,994千円
関係会社株式評価損	69,950千円
貸倒引当金	55,357千円
退職給付引当金	30,973千円
繰越欠損金	1,102,424千円
その他	44,905千円
繰延税金資産小計	1,440,607千円
評価性引当額	1,392,819千円
繰延税金資産合計	47,787千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子 会 社	MIPOX Malaysia Sdn. Bhd.	所有 直接 100%	当社製品の販売 及び同社製品の 購入 役員の兼任 (1名)	売上高	826,934	売掛金	283,493
				仕入高	71,119	買掛金	28,449
	MIPOX Precision Polishing Product (Shanghai) Co., Ltd.	所有 直接 100%	当社製品の販売 及び同社製品の 購入 役員の兼任 (2名)	売上高	773,687	売掛金	342,880
	Mipox Kyoto株式会社	所有 直接 100%	当社製品の製造 及び販売 役員の兼任 (2名)	資金の貸付 (注)2,3	80,000	短期 貸付金	33,465
				利息の受取	2,092	長期 貸付金	315,974
	日本研紙株式会社	所有 直接 100%	資金の貸付 役員の兼任 (4名)	資金の貸付 (注)2	2,000,000	短期 貸付金	200,000
				利息の受取	9,204	長期 貸付金	1,700,000
				担保提供 (注)4	2,000,000	—	—
			債務被保証 (注)4	1,900,000	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 製品の販売及び購入の取引条件については、市場価格等を勘案して合理的に決定しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

3. Mipox Kyoto株式会社に対する長期貸付金に対し、当事業年度において161,209千円の貸倒引当金を計上し、161,209千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

4. 当社の金融機関借入に対して日本研紙株式会社より担保提供及び債務保証を受けております。

なお、取引金額は対応する債務の期末残高であり、保証料の支払いは行っておりません。

5. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|-----------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 371円17銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失金額 | 51円16銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。